

# 新居浜市における社会的分業の展開と都市形成過程

Development of Social Division of Labor in the Urban Formation Process of Niihama

宇都宮 千 穂  
Chiho UTSUNOMIYA

## 要 旨

本稿の目的は、住友の企業都市である愛媛県新居浜市の都市形成過程の分析である。対象時期は形成初期にあたる1930～40年代とし、都市内部の社会的分業の進展に着目しながら考察する。分析は、まず第1節で地域経済の基本要素である人口を把握し、第2節で人口と地域内の労働力需要との関係を見る。そして第3節では、第2節までの分析をもとに社会的分業の進展とその特徴を明らかにする。

以上の分析によれば、新居浜市域では1930年代を通して都市化による社会的分業の進展が見られたが、その社会的分業には、生産と消費の両部門で特徴のあることが明らかとなった。生産部門では、住友資本の工場のなかでも住友機械の波及効果が目立ち、新居浜市域に鉄工など機械工業関連の町工場の集積が見られた。消費部門では、住友工場労働者の増加とともに料理飲食関係業が発達し、商店街の一部を歓楽街化するとともに女性の有力な就業先となった。以上の特徴は、住友資本と直接結びついた経済活動ではない。しかし、機械工業の場合は、分業が住友資本の枠を超えて地域経済全体に広がったことを示し、料理飲食関係業は、住友工場労働者の労働力再生産部門を担っている。したがって、企業都市新居浜の形成初期は、生産と消費の双方から住友資本が新居浜市の都市経済構造の形成に影響を与えていたといえる。

## はじめに

都市及び地域経済を対象とした研究領域の1つに、都市形成過程の分析がある。これは、都市及び地域経済の史的分析であり、近年では、東京や大阪といった大都市、県庁所在地などの地方中枢都市を対象にした研究が進められている。これらの研究からは、各都市の形成過程が明らかになると同時に、日本経済の資本主義的發展と都市形成との関係も明らかになりつつある。しかしながら、この資本主義的發展と都市という2つの関係を端的に表していると考えられる企業都市についての研究は、まだ蓄積が少ない<sup>1)</sup>

以上の問題意識から、本稿では企業都市の形成過程に焦点をあて、分析対象は住友の企業城

下町として知られる愛媛県新居浜市とする。新居浜市は、1937年に新居浜町・金子村・高津村の3町村が合併し、都市として確立した。同市の中心となった新居浜町は、もともとは漁村であったが、後背に住友の所有する別子銅山があったことから、銅や物資の積み出し港として栄え、明治時代には東新地方の中心地の1つとなった<sup>2)</sup>。それが1920年代後半になり、住友銅山業から派生した化学工業や機械工業が新居浜町に立地して以降、急速に発展し、工業都市化

1) 日本経済史における代表的な業績としては、ひたちなか市(旧勝田市)と日立の関係を分析した、山下直登『資本と地域社会』校倉書房、1995年が挙げられる。また、著書ではないが、宇部興産と宇部市形成の分析で森真澄『日本の企業経営と地域社会』(中川敬一郎編著『日本の経営』日本経済新聞社、1977年)がある。

した。本稿では、特に新居浜市が成立した1930年代前後に焦点をあてて分析を行い、企業都市の形成初期の全体像について明らかにすることを目的とする。

この時期の新居浜市について論じた文献としては、新居浜市が編集した『新居浜産業経済史』<sup>3)</sup>、住友の歴史のなかで新居浜に触れている『住友別子鉱山史』<sup>4)</sup>が代表的である。また拙稿「新居浜における住友資本の事業展開と都市形成過程」では、「建造環境」という分析視角を用いて新居浜の都市としての形成過程を分析している<sup>5)</sup>。これらの成果の共通点は、住友の資本蓄積による都市形成という視点を分析軸として設定し、地域経済に対する住友の影響の大きさをとらえている点である。しかしながら、新居浜市形成の全体像を明らかにするには、これまでの研究で中心に据えられていた住友資本を相対化する必要がある。そのためには、住友資本以外の経済活動についての解明が必要であり、この分析過程を経ることによって、企業都市・新居浜の形成過程が明らかになると考えられる。

以上をふまえて本稿では、住友資本から新居浜市の地域経済全体に視野を広げ、企業都市形成の実態をとらえることをめざす。そのためには、以下のような分析視角を用いることにする。

宮本憲一は、都市の政治経済学的特徴として、6つの特徴を挙げている。その1つに「社会的分業」がある<sup>6)</sup>。宮本によれば社会的分業

の展開は、都市化の証であるとともに、その具体的なあり方は、その都市独自の特徴を示すと指摘している。新居浜市の場合、資本や労働力人口、土地所有などの面から見れば、規模の大きな住友に注目せざるを得ないが、社会的分業の広がりという視点からみると、住友はその規模とは関係なく1つの営業者として扱われる。したがって、社会的分業をとらえることは、これまで住友の陰に隠れて見えてこなかった都市内部の多様な経済活動を把握可能にし、企業都市・新居浜の新たな一面を見いだすことになると考えられる。

分析は、以下の順序で行う。まず最初に、地域経済の基本要素である人口とその動態を明らかにする。次に、その人口と新居浜市域における労働力需要との関係をみながら、社会的分業の進展をとらえていく。都市化とともに社会的分業が広がるのは当然であるが、本稿での目的は、人口や労働力需要との関係から企業都市内部において社会的分業のどこに重心があるのかをみることである。それによって、新居浜市形成の特徴も明らかとなるであろう。

用いる資料は、以下の通りである。まず、都市人口の把握については、総務省統計局『国勢調査報告』<sup>7)</sup>を中心に用いる。これによって捕捉できない年度や調査項目については、『愛媛県統計書』<sup>8)</sup>を使用する。労働力需要に関しては、『愛媛県統計書』の第4編「警察・監獄及び衛生」における調査から分析を行った。新居浜市内に立地する住友資本以外の工場については、『全国工場通覧』<sup>9)</sup>掲載工場（従業員5人以上）を業種ごとに分類して集計した。また、新居浜市内の経済活動をとらえる際には、新居浜町発行の『郷土研究』<sup>10)</sup>だけでなく、『大日本職業別明細図』<sup>11)</sup>及び新居濱商工会が作成し

2) 東新地方とは、愛媛県新居郡東部のことを指す。11町村がこれに含まれる。新居浜町、金子村、高津村、垣生村、大島村、多喜浜村、神郷村、船木村、泉川村、角野村、中萩村で構成される。

3) 星島一夫ほか編『新居浜産業経済史』新居浜市、1973年。

4) 住友金属鉱山株式会社住友別子鉱山史編集委員会『住友別子鉱山史』下巻、住友金属鉱山株式会社、1991年。

5) 宇都宮千穂「新居浜における住友資本の事業展開と都市形成過程」(政治経済学・経済史学会『歴史と経済』第184号、2004年7月)

6) 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年、14～15ページ。

7) 総務省統計局『国勢調査報告』(各年版)

8) 愛媛県『愛媛県統計書』(各年版)

9) 商工省編纂『全国工場通覧』日刊工業新聞社、1931年及び1941年。

10) 新居浜町(または新居浜市)『郷土研究』第1-120号、1927-39年。

た『新居濱商工案内』<sup>12)</sup>も利用した。

なお、本文中で「新居浜市域」としたときは、合併前の新居浜町・金子村・高津村の3町村を指している。1937年の市制施行後は、「新居浜市」とする。

## 1. 新居浜市域における人口増加の特徴

本節では、新居浜市域における経済活動をとらえるにあたって、基本的条件となる人口について確認し、その特徴を明らかにしておきたい。

### (1) 人口変化の傾向

まず、愛媛県における1920～40年の人口変化をみてみよう。表1にあるように愛媛県の人口は、およそ100万人となっており、1920年代から40年代にかけて約10万人の増加となっている。この20年間を指数で確認してみると、各調査年ともに1.0～1.1となっており、人口増加は横ばいであることがわかる。また、増加率をみてみると、20年代の増加率がわずかに高いが、5%以下の数値になっている。したがって、県全体では、人口の急激な増加はみられず、現状維持が続いていたといえる。

一方、県内都市部の人口はどうであろうか。1920年当時、県内で市制をしいていたのは表1にある松山市、今治市、宇和島市である。い

ずれも近世城下町から続く歴史的都市であり、松山市は人口6万人超、今治市と宇和島市は3万人台の人口規模となっている。また、八幡浜市は、殖産興業で栄えた川之石と合併して1935年に市制施行されたが、人口は2万人台である。表1からこれらの4市に共通するのは、愛媛県全体の傾向とは異なり、全体的に増加傾向にある点である。愛媛県内でもこの時期は都市化の進行がみられたといえる。

それでは新居浜市域は、どう推移していたのであろうか。新居浜市の市制施行は1937年である。そのため、表1では40年のみが新居浜市としての数値で、それ以前は新居浜市域である新居浜町・金子村・高津村の合計値を示した。ここからわかることは、20年の段階での人口は1万人台で県内最小都市の八幡浜市にも及ばないが、40年には4万人台となり、八幡浜市を抜いて県下第4位となっていることである。さらに20年間の動向をみてみると、20年代後半からの増加率は20～40%と高水準を維持し、指数では30年代後半に2.0、2.7と高い数値を示している。これらの数値は、松山市の1940年を例外とすれば県内では他にみられないほどの高さであり、新居浜市域における人口流入の激しさを示しているといえる。30年代前半は、住友が銅山業から化学及び機械工業へと事業展開を行い、新居浜町に築港事業などの

表1 県内都市部の人口変化

	人口総数(人)					指 数					増 加 率			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年
愛媛県	1,046,720	1,096,366	1,142,122	1,164,898	1,178,705	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	5%	4%	2%	1%
松山市	64,686	74,917	82,477	81,940	117,534	1.0	1.2	1.3	1.3	1.8	16%	10%	-1%	43%
今治市	34,461	42,115	48,039	51,602	55,557	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	22%	14%	7%	8%
宇和島市	37,720	44,254	50,357	51,280	52,101	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	17%	14%	2%	2%
八幡浜市	24,687	27,221	28,980	30,500	31,728	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	10%	6%	5%	4%
新居浜市域	15,627	17,672	22,223	31,604	42,392	1.0	1.1	1.4	2.0	2.7	13%	26%	42%	34%

注) 1940年から新居浜市。それまでは、新居浜町・金子村・高津村。  
出所) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版。

11) 東京交通社『大日本職業別明細図之内愛媛県新居浜市第680号』1941年。

12) 田窪正雄『新居濱商工案内』, 新居濱商工会, 1939年。

基盤整備をすすめた時期であることから、住友資本が新居浜市域の人口増加に強烈な影響を与えたことが理解できる<sup>13)</sup>

(2) 東新地方における新居浜市域の位置づけ

それでは、新居浜市域の人口変化は、東新地方ではどのような意味を持っていたのであろうか。表2の東新地方の町村別人口構成比から見ていこう。

ここからは、東新地方の人口がどの町村に集中しているのかがわかる。1931年をみると、新居浜町(17%)・金子村(15%)・角野村(16%)・中萩村(15%)が、人口比率ではほぼ等しくなっている。角野村・中萩村・新居浜町・金子村の4町村は、ともに住友の事業地であり、角野町と中萩村は銅山業の拠点であった。したがって、31年までの東新地方は、新居浜市域に人口が集中していたわけではなく、角野村・中萩村にも人口が流入していたとみられる。だが、35年になると、角野村・中萩村の比率が低下し、新居浜町と金子村が伸びる。そして、37年ではそれがさらに高まり、東新地方の人口の約半分が新居浜市に住んでいることがわかる。これは、住友の事業展開により、

表2 東新地方の町村別人口構成比

	1931年	1935年	1937年
新居浜市	36%	42%	45%
新居浜町	17%	20%	—
金子村	15%	18%	—
高津村	4%	4%	—
垣生村	4%	4%	4%
大島村	2%	2%	2%
多喜浜村	5%	5%	4%
神郷村	6%	6%	5%
船木村	5%	4%	4%
泉川村	10%	10%	10%
中萩村	15%	13%	12%
角野村	16%	15%	14%

出所) 愛媛県『愛媛県統計書』各年版。

13) この住友の事業展開と基盤整備については、拙稿前掲注5)、3～7ページ参照。

事業中心地が山間部から海岸部へ移転したことによる影響である。こうして、東新地方では、住友資本の事業展開の影響を受け、中心地が沿岸部である新居浜町と金子村に移っていったのである。

また、表3は、角野警察署管区、つまり東新地方における本籍現住人口と入寄留人口を示したものである。ここからは、この地方の当時の人口流動性の高さがうかがえる。県内最大の都市を抱える松山警察署管内の場合、1931～40年では入寄留人口が3割程度を推移しており、市域内では本籍現住人口が多く占めている。だが、東新地方(角野警察署管内)の場合、人口増加が激しくなる31年に入寄留人口は約3割と松山並みの数値を示し、40年には46%に達した。つまり、東新地方の人口の約半数が、地域内に本籍を持たない流入者で占められているということである。表2で示したように、東新地方の人口が新居浜市域で増加していることを考慮すれば、東新地方でも特に新居浜市域で人口の流動性が高くなり、外来者が増えていると考えられる。こうして、東新地方では、銅山関連の住友事業所が立地していた角野村周辺ではなく、新しい産業が立地した新居浜町を中心に都市形成が進んだのである。

表3 東新地方と松山地域(県庁所在地)の人口流動性

		1931年	1935年	1940年
本籍現住	松山警察署	106,389	10,669	104,302
	角野警察署	40,389	43,589	49,383
入寄留	松山警察署	44,140	44,827	51,257
	角野警察署	22,164	28,913	43,028
外国人	松山警察署	35	34	36
	角野警察署	4	13	3
計	松山警察署	150,564	151,530	155,595
	角野警察署	62,557	72,515	92,414

注1) 警察部門の統計のため調査地域は警察管区になっている。警察管区と市町村区分は重なる部分が多いが全く同じではない。

注2) 角野警察署は、東新地方に別子山村及び四阪島を加えたものである。

出所) 表2と同じ。

(3) 男女比及び年齢構成の特徴

都市形成が進む新居浜市域の人口の特徴について、統計からさらに詳しくみてみよう。

表4は、新居浜市域の人口を男女比でみたものである。愛媛県全体の傾向では、1920～35年にかけて男女比の変化は無く、わずかに女性が多い程度である。次に、新居浜市域、なかでも住友の事業所や宅が多く立地した新居浜町と金子村をみてみると、<sup>14)</sup> 20～30年の間に、男女比に変化が生じている。20年では、愛媛県

同様に男女比は同率であったが、調査年を経るごとに男性の割合が高まっており、25年以降になると、新居浜町と金子村の人口は、男性に重心のある構成に変化していったといえる。

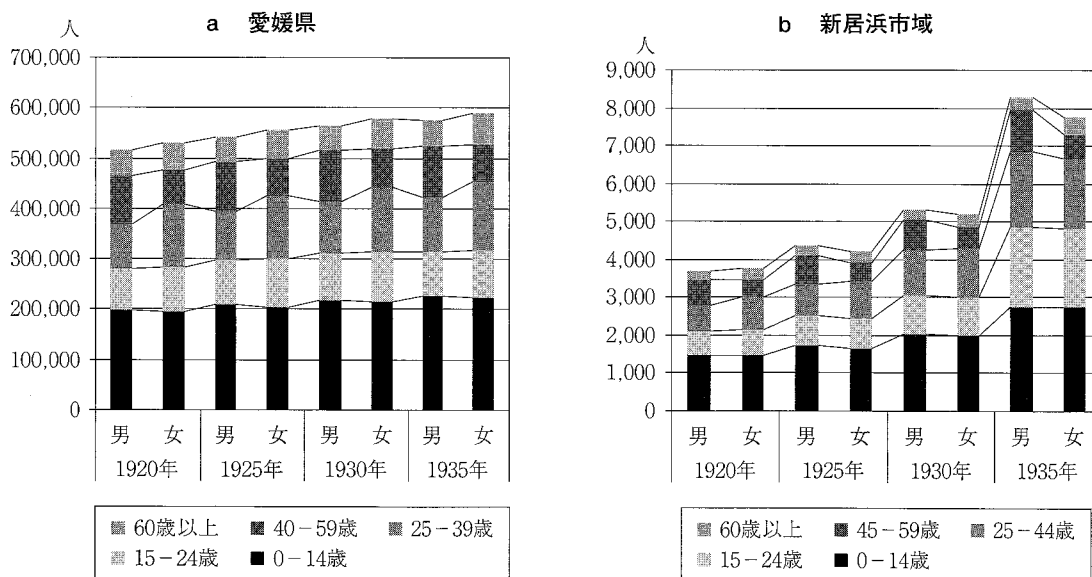
さらに、この男女別人口を、年齢別で見たのが図1である。ここからは、1920～35年の愛媛県と新居浜市域における男女・年齢別人口の推移をみる事ができる。このグラフを見てみると、愛媛県の場合、男女ともに総人口は微増で5つの年齢区分の構成比は15年間でほとんど

表4 新居浜市域の男女比の特徴

	1920年		1925年		1930年		1935年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
愛媛県	49%	51%	49%	51%	49%	51%	49%	51%
新居浜市域								
新居浜町	50%	50%	51%	49%	51%	49%	52%	48%
金子村	50%	50%	51%	49%	52%	48%	52%	48%
高津村	50%	50%	51%	49%	50%	50%	49%	51%

出所) 表1に同じ。

図1 男女別及び年齢別人口推移



注) 国勢調査では、男女で年齢区分が異なる。比較しやすいよう区分を調整し、男女ともに5区分に統一した。  
出所) 表1に同じ。

14) 高津村は、新居浜市域ではあるが、当時は典型的な農村地域であり、人口増加は緩やかであった。高津村が新居浜市成立の際に市域に含まれたのは、こ

の地方で有力な水源を保有していたことが理由であった(拙稿前掲注5, 7ページ)。

表5 新居浜市域の未婚率

	男				女			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1920年	1925年	1930年	1935年
愛媛県	53%	54%	55%	56%	47%	47%	49%	49%
新居浜市域								
新居浜町	55%	57%	58%	61%	49%	50%	51%	56%
金子村	55%	57%	57%	58%	47%	48%	49%	51%
高津村	54%	55%	57%	58%	47%	48%	49%	52%

出所) 表1に同じ。

ど変化のないことがわかる。一方、新居浜市域をみてみると、以下のような特徴がみてとれる。まず第1に、表1などからもわかるように、1930年代以降、人口が急増していることである。それに伴い第2にいえるのは、年齢構成に変化が生じている点である。20年代では、男女ともに愛媛県と同様の年齢構成になっているが、30年代に入ると男女ともに15～24歳、25～39歳、25～44歳が増加している。特に、35年になると女性の15～24歳が増加し、新居浜市域の女性の年齢構成に変化をもたらしている。

以上をまとめると、新居浜市域における人口増加は、生産年齢人口が急激に増加したことによるものと考えられる。なかでも10～20代という若年齢層の増加が中心であり、その傾向に男女差は無い。これは、愛媛県全体の傾向とは大きく異なるものである。

あわせて、表5から男女別の未婚率をみてみよう。これによれば、新居浜市域のなかでも都市化の中心であった新居浜町では、すでに1920年代から男女ともに愛媛県の数値を上回っていたが、35年になると男性では61%、女性では56%とますます高くなっている。10～30代の人口増加は、このようなところにも影響を与えているのである。

## 2. 新居浜市域の工業化と労働力需要 ～人口増加との関連から～

本節では、第1節で明らかとなった人口増加をもとに、その要因を労働力需要から考察して

いく。

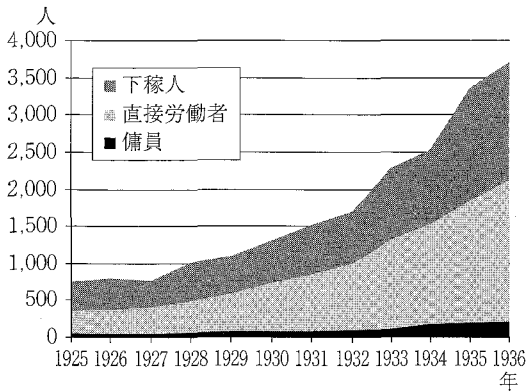
『郷土研究』によれば、新居浜市域の1936年における職業戸口は鉱工業戸口が最も多く、全戸口の51%を占め、対前年比増加率は247%である(後掲表7)。そのため、従来の研究では、新居浜市域の人口増加の要因は工業化であるとし、工業化に伴う人口増加の要因として住友資本の事業展開を指摘してきた。本節では、住友資本によるものだけでなく全体的な労働力需要と関連させながら人口増加の要因を分析し、当時進行していた工業化の実態について再検討する。

### (1) 住友関連事業所の労働力需要の拡大

まず、最も労働力需要があったとされる住友関連事業所について確認しておこう。当時、成長が著しいとされていた住友化学工業株式会社(以下、住友化学)の従業員数からみると、1930年代を通して増加し、1925年の300人弱から39年には3,000人余になっている(図2)。住友化学の労働力需要は、約15年で10倍にも膨らんだのである。同時に、荷役などの周辺労働を担う下稼人も、時期によって増加率に変化はあるが、15年で2倍になっている。

住友機械株式会社(以下、住友機械)の場合はどうであろうか。住友機械は、1934年に住友別子鉱山株式会社から分離独立した会社である。独立当時は、31年に新築された鑄造工場があるのみで、工場設備は未整備の状態であった。独立後は、34年から第1～3期起業が実施されて工場新設及び改築が行われ、新居浜町沿岸部に機械関連工場が多数立地した。この規

図2 住友化学従業員数の推移



出所) 住友化学社史編纂室『社史未定稿』第12分冊, 1954年より作成。

模拡大は、「第1期・第2期・第3期合計223万円で、工事は順調に進んで昭和12年春には、略々完成に近づいた<sup>15)</sup>とあるように、約4年間にわたって行われている。従業員数については、住友機械の起業計画で「平時、不況時年額300万円で、所要定員工具員900人、職員180人<sup>16)</sup>とあり、『工業地帯隣接農村調査』<sup>17)</sup>でも1937年で1,000人、1941年の工具数は2,460人とされている。よって、住友機械でも30年代後半に工場労働者による労働力需要が発生し、急激に増加しつつあったことがうかがえる。

では、住友化学や住友機械の母体であった住友別子鉱山株式会社は、どうであろうか。『住友別子鉱山史』によれば、1943年の住友鉱業別子鉱業所<sup>18)</sup>の職員数は1,272人、労働者数は7,152人で計8,424人となっている<sup>19)</sup>。26年の別子鉱業所の傭人(職員)と労働者の合計が

15) 住友機械ニュース編集委員会編(早川幸市)『住友機械六十年史物語』住友機械工業、1968年、77ページ。

16) 同上書、77ページ。

17) 四国地方総合開発審議会編『工業地帯隣接農村調査—愛媛県東予地方—(四国地方経済復興開発資料第15号)』1952年3月、4～5ページ。「第5表三市主要工業発展に関する指標」にある数値を参考にした。新居浜市の欄は化学・機械・金属の3分類で工具数が記されているが、企業名は記録されていない。しかし、数値を他文献と比較すると、それぞれ住友化学・住友機械・住友アルミの工具数を指していると考えられるため使用した。

5,753人であったから<sup>20)</sup>、住友化学と住友機械が独立した後も、30年代の鉱山関係労働者は増加傾向にあったことがうかがえる。ただし、多くの労働者は鉱山労働者及び製錬労働者であるため、角野村周辺や四阪島に勤務・居住している。したがって、住友別子鉱山の労働力需要は、新居浜においては住友化学や住友機械ほど影響のあるものではなかったといえよう。

とはいえ、1930～40年代の新居浜市域では、住友による労働力需要の高まりがあったことに間違いはない。1930年における新居浜町の人口が約1万人であることを考えると、この労働力需要の持つ意味の大きさは明らかである。

## (2) 東新地方における工業労働力需要

では、住友資本を含む東新地方の労働力需要について、中心産業である工業に注目してみよう。

表6は、東新地方の工場法適用工場の男女別職工数を示したものである。同表は、新居浜市域だけではなく周辺9町村を含む点を留意しなければならないが、この地域のおおよその工業化の特徴をとらえることができる。また同表は、住友の事業展開に伴い工場用地を中心にした生産基盤が整い始めた1935年から40年の推移を表している。

まず、1935年を見てみよう。同年の東新地方では、染織工場・機械器具工場・化学工場の職工数が多い。東新地方の工場労働者のうち、最も高い比率となっているのは、化学工場であり、男女とも7割以上を占める。次いで多いのは、男性では機械器具工場、女性では繊維工場となっている。38年についても、最も多いの

18) 住友別子鉱山株式会社(1926年設立)は、1937年に住友炭礦を吸収合併し住友鉱業株式会社となった。その後、1944年に住友鉱業は、住友の全鉱山と石炭事業を一元的に経営することになった。なお、26年時点では、後の住友機械となる機械部門も組織内に含まれている。

19) 住友金属鉱山株式会社、前掲書注4)、237ページ。

20) 同上書、106ページ。

表6 東新地方の工場法適用工場数と男女別職工数

a 男女別職工数

		職 工 数					構 成 比 (各年)				
		1935	1936	1937	1938	1940	1935	1936	1937	1938	1940
染 織 工 場	男	76	72	73	71		1%	1%	1%	1%	0%
	女	376	383	307	287		22%	26%	22%	20%	0%
機 械 器 具 工 場	男	1,100	1,300	1,767	2,519	2,706	20%	21%	27%	33%	34%
	女	6	8	12	56	256	0%	1%	1%	4%	21%
化 学 工 場	男	4,041	4,510	4,312	4,523	4,053	75%	72%	65%	59%	50%
	女	1,317	1,056	1,042	1,082	710	77%	73%	76%	75%	58%
飲 食 物 工 場	男	20	45	18	17	30	0%	1%	0%	0%	0%
	女	1	3	3	13	37	0%	0%	0%	1%	3%
雑 工 場	男	28	26	60	71		1%	0%	1%	1%	
	女	0	0	2	4		0%	0%	0%	0%	
特 別 工 場	男	65	239	272	346		1%	4%	4%	5%	
	女	1	1	1	2		0%	0%	0%	0%	
危 険 有 害 工 場	男	79	112	83	107		1%	2%	1%	1%	
	女	11	2	6	8		1%	0%	0%	1%	
金 属 工 業	男					951					12%
	女					37					3%
ガ ス 業 電 気 業 及 水 道 業	男					123					2%
	女					0					0%
窯 業 及 土 石 工 業	男					2					0%
	女					1					0%
紡 績 工 業	男					49					1%
	女					155					13%
製 材 及 木 製 品 工 業	男					129					2%
	女					23					2%
印 刷 業 及 製 本 業	男					0					0%
	女					0					0%
其 他 の 工 業	男					3					0%
	女					0					0%
施 行 規 則 第 27 条 工 場	男	0									0%
	女	0									0%
計	男	5,409	6,304	6,585	7,654	8,046	100%	100%	100%	100%	100%
	女	1,712	1,453	1,373	1,452	1,219	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 危険有害工場は、職工10人未満を使用のもの。

注2) 施行規則第27条工場は、小織物工場のこと。

注3) 昭和13年までは飲食物工場で掲載、15年は食料品工業と掲載。

出所) 表2に同じ。

は化学工場、第2位は男性で機械器具工場、女性では繊維工場となっており、36年と同様の傾向がみてとれる。

では、1940年はどうであろうか。総職工数をみると、40年までに2,000人近く増えており、全体としては増加傾向にある。また、化学

工場と機械器具工場、繊維関係工場に集中していることにも変化はない。だが、各業種における職工数の増減をみてみると、36年では東新地方で最も多くの職工が就業していた化学工場の職工数は微減となり、代わって機械器具工業が急増している。また、繊維関係工場の従業者



b 工場数

	1935	1936	1937	1938	1940
染織工場	4	4	3	3	
機械器具工場	8	7	13	19	34
化学工場	3	3	2	2	6
飲食物工場	2	3	2	2	5
雑工場	1	1	2	2	
特別工場	4	4	3	4	
危険有害工場	27	28	28	34	
金属工業					37
ガス業電気業及水道業					8
窯業及土石工業					1
紡績工業					4
製材及木製品工業					25
印刷業及製本業					0
その他の工業					1
施行規則第27条工場	0				
計	49	50	53	66	121

数も減少しており、5年間で東新地方における職工の分布が大きく変動していることがわかる。

以上のことから、東新地方における労働力需要の高まりについて以下の点が特徴として挙げられる。

まず第1に、住友資本の工場は、東新地方において巨大な労働力需要をもたらしていたということである。1936～40年で化学工場と機械器具工場の職工数が多いのは、明らかに住友化学と住友機械の影響である。第2に、この住友2大工場の労働力需要の大半は男性であり、結果として東新地方の工場における労働力需要も男性中心であったということである。1940年の総職工数における男女比をみると、87：13で職工は圧倒的に男性が多く、この男性の職工の8割は化学工場と機械器具工場働いている。

そして、第3にいえることは、機械器具工場労働者の増加である。1930年代を通して、職工の分布が変化した要因の1つに、倉敷絹織工場の移転がある。倉敷絹織は、住友財閥のコネクションにより誘致された化学繊維工場であるが、1930年代に隣接する西条町に移転した。

1937年の倉敷絹織新居浜工場の従業員は2,201人とされており、それが移転によって次第に減少したと考えられる<sup>21)</sup> また、前述の通り30年代は住友機械の拡大過程であるため、東新地方における機械器具工場労働者比率の高まりは、こうした住友機械の経営状態に対応したものであろう。だが、表6-bの工場数を見てみると、化学工場は40年に6となるまで3～2と工場数も変動が少なかったのに対し、機械器具工場数は7から34に急増している。よって、機械器具工場は、化学工場の場合とは異なり、住友機械以外の工場の増加が労働力需要に影響を与えていると考えられる。

以上の分析から、東新地方では、住友資本外の機械器具工場による労働力需要が生じていたことが推測される。しかも、その職工数は増加を続けており、機械工業が東新地方で有力な産業として成長しつつある状況がみとれる。では、新居浜市域において機械工業はどのような形態で存在しているのだろうか。この点を考察することは、これまで住友の影響のみが指摘されていたこの時期の新居浜市形成について、新たな一面を見いだすことになる。

### (3) 工業以外の労働力需要

だが、新居浜の人口をみると、工業化による労働力需要の分析では明らかにならない点もある。それは、女性人口の増加である。第1節でみたように、新居浜市域の人口は、男女比では男性が多いが数は男女ともに増加していた。新居浜市域の基幹産業である工業が女性労働を必要としていなかったとすれば、新居浜市域の女性人口は、なぜ増加したのであろうか。

地域の工業化とともに女性人口が増えるとき、以下の2つのパターンが指摘される。1つは労働者として地域に流入する場合、もう1つは配偶者として流入する場合である<sup>22)</sup> 前者は、産業革命期の紡績工場設立が代表的な例で

21) 新居浜町前掲注10)、第103号、1937年8月。

ある。紡績工場では若年女性が大量に雇用されるため、その地域は若年女性が極端に多い人口構成となる。具体的には、長野県諏訪湖地方や静岡県小山地域が挙げられる<sup>23)</sup> 後者は、重工業地域である。例として挙げられるのは八幡製鉄所のある八幡市である。奥須磨子の分析では、八幡市では、男性労働者の需要が高いために男性人口が増加するが、同様に女性人口も増加する傾向があるとしている。この両者の違いは、定住傾向の違いにある。前者の場合、労働者（女工）として流入した女性は2～3年で出身地に戻り就業地で定住しない傾向があるが、後者の場合は、配偶者として流入し家族形成とともに定住することが指摘されている<sup>24)</sup>

新居浜市域の場合、産業や労働力需要からみると、明らかに八幡市と類似している。しかしながら、表4をみると、工業化が進む30～40年代にかけて男女比に開きが生じ、男性比率が高くなっている。また、未婚率も男女ともに上昇しており（表5）、必ずしも配偶者としての女性が増加しているとはいえない。また、奥は、八幡市では調査期間10年の間に、幼年人口比率（0～5歳人口比率）が増加しているこ

とを指摘し、家族形成・労働者再生産が進んだとしているが、新居浜市の場合には、幼年人口比率の増加はみられない。よって、女性の未婚率が急激に上昇していることや入寄留人口の多さも考慮すれば、新居浜市域では八幡市のように都市内部での家族形成・労働者の再生産から地域への定着という図式が主流ではなかったと考えられる。つまり、新居浜市域に流入した女性は配偶者としてではなく労働者として流入している可能性が高く、基幹産業である工業以外の産業に就いていたと考えられる。

次節では、この女性を必要とする新たな労働力需要が、新居浜市域内部の社会的分業の拡大とどのように関わっていたのかを検討していく。

### 3. 新居浜市域における社会的分業の展開

#### (1) 社会的分業の形成と深化

労働力需要と社会的分業の関係を見るまえに、まず、新居浜市域における経済活動の広がりから社会的分業をとらえておこう。

表7は、新居浜市域の職業戸口を示したものである。ここからは、1930年代前半を通して、農水産業が減少し、鉱工業や商業、交通業、公務・自由業が増加していることがわかる。30年代後半の動向は、資料上の制約から捉えきれないが、おそらく30年代前半と同様の傾向が進展したと考えられる。新居浜市域では、鉱業以外の第一次産業が衰退するとともに、第二次・三次産業が中心となって発達し、明らかに都市化の傾向があったといえる。

次に、表8を見てみよう。これは、1939年発行の『新居濱商工案内』に掲載されている業者を業種ごとに整理したものである<sup>25)</sup> ここでは、30年代後半になると新居浜市域で多様な業者が活動していたことがみてとれる。これらを10分類してみると、卸小売業が209と最も多く、次いで製造（小売含む）75、サービス57となっている。従来の研究では、建設や運

22) 奥須磨子「戦前期の工業都市における住民構成に関する一考察—賃労働蓄積の特質把握のために—」『社会経済史学』第48巻2号, 1982年。

23) 筒井正夫は、富士紡績の進出により一寒村であった小山地域が町場へと成長していく過程を明らかにした。そのなかで、紡績工場が設立されると女工が大量に雇用され、短期間のうちに一地域に若年女性が大量流入していったことが述べられている（筒井正夫「工場の出現と地域社会(1)—産業革命期における富士紡績会社と静岡県小山地域—」『彦根論叢』第350号, 1997年, 120～122ページ）。また、山本茂美も紡績工場が集中立地した諏訪湖地方に女工が多く雇用され、町に若い女性が多く居住していたことを述べている（山本茂美『あ・野麦峠—ある製糸女工哀史』角川書店, 1977年）。

24) 奥須磨子は、繊維工業を中心に都市形成が進んだ今治市で家族形成が行われない要因として、紡績工場特有の「寄宿舎」生活があったとした。一方、八幡市では男性労働者が寄宿舎や寮ではなく「下宿」で生活をしていたため生活上の囲い込みが比較的弱く、家族形成が進んだと指摘している（奥前掲論文注22）。

表7 新居浜市域の職業別戸口の推移

年		1931	1932	1933	1934	1935	1936
農 業	新居浜町	96	70	66	64	61	56
	金子村	738	732	692	655	649	608
	高津村	244	243	243	243	243	243
水産業	新居浜町	336	296	296	259	247	241
	金子村	0	0	0	0	0	0
	高津村	17	13	13	13	13	13
商 業	新居浜町	353	425	507	509	568	569
	金子村	81	86	89	90	115	122
	高津村	23	32	31	34	34	35
工 業	新居浜町	302	643	913	1,163	1,321	1,406
	金子村	628	631	709	916	1,123	1,431
	高津村	0	0	13	20	48	50
交 通	新居浜町	166	198	224	155	230	256
	金子村	95	125	161	203	240	273
	高津村	0	0	0	0	0	0
鉱 業	新居浜町	145	155	152	186	183	143
	金子村	291	294	302	332	446	523
	高津村	19	4	4	4	5	5
公 務 自 由	新居浜町	109	85	102	115	126	151
	金子村	18	19	20	16	25	22
	高津村	11	10	10	10	8	10
その他	新居浜町	638	292	182	199	236	101
	金子村	35	49	43	21	38	23
	高津村	63	84	90	89	99	121
無 職 不 詳	新居浜町	14	79	80	100	109	115
	金子村	47	43	31	23	46	30
	高津村	0	0	0	0	0	0

出所) 新居浜町『郷土研究』(第105号), 1937年より作成。

輸、金融・保険といった部門が、住友の中心事業である製造業と密接にかかわりながら発展してきたことは指摘されてきたが、ここでは住友資本とは直接関係のない卸小売やサービスといった部門も、新居浜市域で発達していること

25) 『新居濱商工案内』は、39年11月に新居浜市が成立し、新居浜町と金子村の商工会が合併したことを記念して発行された。ここでは、商工会の会員名簿のほか、有力商店の説明が記載されている。国勢調査や県統計書などとは異なり、新居浜市域の幅広い経済活動を具体的に知ることができる資料である。ただし、会員のみ掲載のため、新居浜市すべての業者を網羅しているわけではない。したがって、このほかに『大日本職業細目』や『郷土研究』などを利用しながら、当時の様子をとらえていく必要がある。

が明らかである。

では、各分類の内容に立ち入ってみてみよう。業者数の多い上記3つの部門に含まれる業者を、生活用品と産業用品にわけてみると、新居浜市の商工業発達の傾向が理解できる。製造業では、鉄工業のような産業用品の生産を担う部門だけでなく、食料品(酒醬油・豆腐)、身の回り品(傘・靴・籐・桶)、住宅関連用品(畳、家具仏具、瓦)など労働者の生活を支えるための基本的な物資が製造されている。また、小売業では、生活用品を扱う業者が産業用品を扱う業者よりも多く、その種類も幅広い。例えば、食料品や衣類、小間物、薬といった生活必需品はもちろん、菓子、書籍・文具・

表8 新居浜商工会を構成する業種

建設		13	業種	11
	大工, 左官	13	煙草	3
製造・小売		75	産業用品	11
生活用品	酒醬油	18	海産物	7
	和洋家具, 仏具	6	金物商	6
	豆腐製造	5	木, 石材	4
	傘製造	3	木炭	4
	靴製造	2	肥料	1
	畳製造	2	運動具	1
	桶製造	1	火薬販売	1
	籐製造	1	石炭販売	1
	瓦製造	2	テント	1
	ラミー織紡績	1	油販売	1
産業用品	鉄工, 鍛冶	10	魚問屋	1
	指物製造	6	石油販売	2
	縄製造	2	酸素販売	2
	車製造	1	金融・保険業	10
	造船	1	金融業	7
	製網	1	保険, 株券	3
	ブリキ	3	不動産業	1
	印刷	5	飲食・宿泊業	19
	住友関係会社	5	旅館料理飲食業	19
電力		2	医療・福祉	9
運輸業		9	医者	5
	回漕, 海運	7	歯医者	4
	自動車運送業	1	サービス(小売)	57
	旅客運輸	1	生活関連	12
卸小売		209	洋裁, 裁縫商	12
生活用品	青果	17	時計	5
	米穀商	16	興業	4
	牛肉, 牛乳	5	表具	3
	菓子商	15	理髪	3
	洋品雑貨・日用雑貨	43	印判	2
	毛糸小間物化粧	6	写真	1
	呉服商	15	屑物売買	1
	履物商	13	湯屋	1
	書籍, 文具, 紙	8	行商	3
	新聞販売	3	産業関連	7
	玩具	2	請負業	7
	陶磁器	6	自動車, 自転車業	12
	楽器, ラジオ, 電器具	7	看板	1
			船舶用発動機修繕	1
			電気工事	1

注1) 全体的に, 業種の分離は不十分であるため文献中の解説等参考に分類した。

注2) 網かけは, 住友専属・住友指定とされる店舗のある業種。

注3) 太線で囲っている業種は, 従業員5人以上の工場として工場通覧に記載のある店を含む。

出所) 田窪正雄『新居浜商工案内』新居浜商工会, 1939年。

紙、楽器・ラジオ・電器具を専門に扱う商店が存在している。その数も生活に必要なものほど多くなり、食料品や雑貨・日用品などの商店は目立って多い。サービス業も同様に、産業サービスだけでなく生活関連サービスも発達している。そして、生活関連サービスのなかでも湯屋や理髪のような日常生活に関連するものだけでなく、洋裁や時計修理、写真といった当時の生活では先端的ともいえるサービスも供給されている<sup>25)</sup>

このように新居浜市では、製造業や卸小売業、サービス業を中心に、生活関連部門の発達がみられた。それは業者数という量的側面だけではなく、楽器など生活における優先度の低い物品を提供する業者も存在していることから、生活を支える業者層に質的な厚みを生み出しているといえる。

加えて、個々の業者の規模が拡大傾向にあることも忘れてはならない。例えば、製造業者のなかには、41年の『全国工場通覧』に掲載されている業者がある。それは、裁縫業、家具製造業、豆腐製造業、菓子製造業である。後述するが、『全国工場通覧』に掲載される工場は、従業員5人以上である。つまり、こうした業種のなかには、家族経営よりも規模の大きな生産体制をとっている業者がいるということである。また、卸小売業者のなかには、個人商店とは異なる「デパート」も登場している。代表的なものは、住友販売店を起源とする新居浜大丸であるが、30年代後半になると、地元資本によるデパートも誕生し、かなりの規模になった。最もめざましい発展を示したのは、丸エス百貨店である。5階建てで、従業員も数十人とされ、明らかに個人商店とは異なっていた。その内容は今日のデパートとは違い、「一階は雑貨部、二階は大衆食堂、三階は一円均一の気持ちのよい旅館、而も食事は自由、四階は和洋宴

会場と結婚式場…(中略)…五階は展望台…(後略)」とあるように旅館や宴会場が併設されたものであった<sup>27)</sup>

このように、1930年代の新居浜市域では、商工部門で社会的分業が急速に発展していったといえる。しかしながらこれは、都市形成期における一般的傾向であり、都市化の進む地域ではよく見られる現象である<sup>28)</sup>。以下では、第2節で明らかとなった2つの労働力需要との関係から、新居浜市域における社会的分業の特徴を探る。

## (2) 機械器具工場の集積

まず、前節で指摘した機械器具工業から見ていこう。

表9は、商工省編纂『全国工場通覧』から新居浜市域に住所のある工場を抜き出し、業種別にカウントしたものである。『全国工場通覧』に記載されているのは、従業員5人以上の工場であるため、住友機械もちろん掲載されている。しかし、従業員数が1,000人を超える工場は住友機械のみであり、他の工場はほとんどが従業員5人～10人程度の町工場である。

表によれば、1931年、つまり住友の事業展開が始まる頃の新居浜市域では、化学工業、製材木製品工業、食料品工業の工場が多くを占めていたことがわかる。工場総数をみると12と少なく、上記3業種の工場数は、化学工業3、製材木製品工業3、食料品工業が最も多く4であった。それが41年になると、工場総数は4倍以上の51になり、それまで工場数0であった金属工業や機械器具工業が急激に増えている。構成比では、この2つの業種をあわせると5割を超えており、特に機械器具工業の割合が高い。

27) 田窪前掲書注12), 75ページ。

28) また、新居浜市で展開した社会的分業をみてみると、「住友御用達」「住友指定」という商売方法が目立つ。これは、企業都市の性格であり、住友と地域との関係を捉えるうえで重要であるが、都市形成との関係については別稿で取り上げることにした。

26) 『大日本職業明細』によれば、洗張・クリーニングが4店掲載されており、表8にある業者のほかにも多様な業種が存在していることがうかがえる。

表9 新居浜市の工場

年	工場数		構成比(各年)	
	1931	1941	1931	1941
金属工業	0	10	0.0%	19.6%
機械器具工業	0	21	0.0%	41.2%
化学工業	3	3	25.0%	5.9%
瓦斯及電気業	1	0	8.3%	0.0%
窯業	0	0	0.0%	0.0%
紡織工業	1	3	8.3%	5.9%
製材木製品工業	3	6	25.0%	11.8%
食料品工業	4	4	33.3%	7.8%
印刷及製本業	0	2	0.0%	3.9%
其他之工業	0	2	0.0%	3.9%
合計	12	51	100.0%	100.0%

注1) 新居浜市は、1937年に合併した新居浜町、金子村、高津村を指す。

注2) 31年については、同工場が複数の業種に掲載されている。そのため主要な1つの業種に限って掲載し、総数についても1つの工場について1回限りのカウントとした。

注3) 機械器具工業(31年)は、多くの工場が複数の業種に掲載されているため、総数のみの掲載とした。

注4) 工場は、従業員5人以上のもの。

出所) 商工省編纂『全国工場通覧』日刊工業新聞社、1931年及び1941年。

当時の新居浜市域の様子については、以下のような記述がある。例えば、34年の新居浜町発行の『郷土研究』には、「町好景気の発源所(原文ママ)として鐵工所がある。どの家も早朝より夜遅くまで、旋盤、ハンマーの音が勇ましい<sup>29)</sup>」とあり、機械器具工業や金属工業を含む鉄工業の発展の様子が記されている。そして39年になると「住友機械製作を王座とする衛星的鐵工業の躍進!!」とあり、住友機械の発展に伴って、34年頃から個人経営の鐵工所が「雨後の筍の如く」誕生しているとしている<sup>30)</sup>。これらは、第2節(2)で指摘した住友機械以外の労働力需要を裏付けるものであり、機械・金属関係の町工場が新居浜市域に集積していることがわかる。

では、これらの町工場は、実際にはどのような形で成立し、存在するようになったのである

うか。以下では、資料が存在する3工場について説明を加えておこう。

まず、三共鐵工所である。同鐵工所は新居浜市中心部にあり、町工場の代表的存在であった。工場主の宮崎慶松氏は、住友機械製作所に技術者として勤め、退職後に工場を設立した。工場は、住友専属工場として発足し、機械器具を製造している。工場規模は比較的大きく、1938年時点で従業員数95人と、市内鉄工業者中最多である。宮崎氏は、新居浜鐵工組合鑄造所も設立し、新居浜市域における機械工業をリードする存在であったといえる<sup>31)</sup>

次に、塩崎製作所である。塩崎製作所は、39年に住友機械の下請けとしてスタートしたとされている。現在も塩崎製作所として存続しており、設立当初から主要製品はクレーンである<sup>32)</sup>

最後に、新居濱工作所である。新居濱工作所は「市の大実業家揃ひの組織した鐵工鑄造の重工業会社」とされ、代表取締役は白石譽二郎(初代新居浜市長)である。38年に設立され、住友機械の指定工場として操業している<sup>33)</sup>

このように、新居浜市域に誕生した鉄工業者は、住友機械の発展とともに集積し、なかには「住友専属工場」としていわゆる下請工場に成長していたものもあった。すでに指摘されているように、新居浜市域では住友化学の設立とともに、港湾労働者や工場内運搬労働者の需要が高まり、こうした労働者を取りまとめる作業請負業者が増加していた<sup>34)</sup>。だが、住友機械の影響力は、このような雑務中心の周辺労働を担う作業請負にとどまらず、機械製造という生産活動そのものの広がりを新居浜市域に新たに与えたことにある。工業都市としての新居浜市形成

31) 田窪前掲書注12)、1939年、83ページ。

32) 商工省編纂前掲書注9)、1941年、1798ページ、及び、新居浜機械産業協同組合ホームページ ([http://kisan.shikoku.ne.jp/html/main\\_fset.html](http://kisan.shikoku.ne.jp/html/main_fset.html)) 2008/06/25による。

33) 田窪前掲書注12)、1939年、72ページ。

34) 拙稿前掲注5)、9ページ。

29) 新居浜町前掲注10)、第37号、1934年。

30) 同上、第105号、1938年。

を考えると、この住友機械の役割は非常に大きいといえよう。

### (3) 「女中」業と「料理飲食」業の発展

では、女性労働者の需要はどこから発生したのであろうか。

1930年の『郷土研究』では、新居浜町で「職業女性」の増加が記されている。そこには、職業女性の内訳として「女中は筆頭、芸妓、女給、舞子、仲居はメて百名、次は女教員、和洋裁縫の20名」とある<sup>35)</sup>

筆頭とされる「女中」についてみてみよう。「女中」は、当時の女性が就く職業として代表的なものと考えられ、商店や個人宅など様々な場所で必要とされていたようである。住友社宅のなかにも女中部屋のある家屋があり、生活のなかにも女中の存在が組み込まれている様子がうかがえる<sup>36)</sup>。「女中」の需要は、住友の事業展開が本格的となった1930年頃から高まり、30年代後半には供給が追いつかない状態となっている<sup>37)</sup>。その原因としては、都市化とともに女性の職業が増加し、「女中」を敬遠する傾向があることが指摘されている。

「芸妓、女給、舞妓、仲居」はどうだろうか。こうした職業の需要の高さは、表8にある「旅

館料理飲食」の多さからも予測されるが、ここでは警察取締営業をまとめた表10から把握してみたい。表10では、警察取締営業者の実数と、東新地方の対愛媛県特化度を算出したもので、東新地方の特徴がわかる。

この表をみると、東新地方で特化度の高い営業者は、「下宿」、「料理飲食」関係、「娯楽関連」、「自動車営業」関係となっている。これらの営業は、新居浜市の都市化との関わりが顕著なものである。「下宿」は労働者の居住形態の1つであり<sup>38)</sup>、「料理飲食」「娯楽」も都市化とともに増加傾向が見られる特徴的な業種である<sup>39)</sup>。また、「自動車営業」は、表7にある「交通業」の増加に対応するものであり、この時期盛んであったバス・タクシー会社の設立と関係が深い<sup>40)</sup>

以上の4業種のうち、「料理飲食」関係は、東新地方で特に業者数が多く、特化度も高い部門である。「料理飲食」には、「カフェー・バー」「料理屋」「飲食店」営業のほか、「カフェー・バー女給」「女給」「酌婦」「給仕人」「給仕人(酌婦)」「料理屋雇女」「宿屋雇女」といった接客を主とした職業も含まれる(以下、これらをまとめ「接客業」とする)。職業名からわかるように、「接客業」に携わる労働者は女性中心であり、これらの職業が女性労働力を必要として

35) 新居浜町前掲注10), 第39号, 1930年11月15日。本文中の職業のほか、「婦人職業」として助産婦、看護婦、髪結、乳母、洗濯婦、生花師匠、理髪、麻つなぎ、タイピスト、電話交換手、事務集金人、外交員、雑役夫、番人などが挙げられ、多様化していることがわかる。女性労働者の需要からも都市化の進展が見受けられる。

36) 新居浜市域(金子村星越)には、30年代に開発された住友社宅地帯がある。管理職級社員が対象のもので、総戸数はおよそ250戸である。全て戸建て、間取りや庭などが各戸で異なるといった細やかな造作のある社宅である。これら社宅のなかには200坪を超える事業所長宅があり、そこには女中部屋もあったとされる(砂本文彦「住友山田団地/新居浜 鉱業から工業へ、山から浜への軌跡」、片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、2000年、468ページ)。

37) 「戸内使用人特に女中の求人非常多いが、求職者はその半数に達していない」(新居浜町前掲注10), 第94号, 1936年9月1日)

38) 住友化学の場合、41年の従業員住居は、持家1,111(46.2%)、借家931(38.7%)、下宿間借アパート137(5.6%)、社宅寮230(9.5%)とされており、「下宿」の需要が存在していたことがわかる(有泉亨編『給与・公営住宅の研究』東京大学出版会、1956年、148ページ)。

39) 「娯楽関係」は、当時の都市的娯楽の代表的存在であった遊技場や映画関係の営業者が目立つ。新居浜市域には、1930年に「活動常設館(=映画館)」が新設されて以降、「活動常設館」が3つあり、日活・松竹・新興・大都・東宝といった代表的映画会社の配給する映画を見ることができた。

40) 築港事業や道路整備が盛んだった1930年代の新居浜市域では、インフラ整備と旺盛な労働力需要に応じて、次々とバス及びタクシー会社が設立され、周辺地域と新居浜を結んだ。その結果、東新地方のタクシー会社は1936年までに9社となり、東予地方で最多となった(愛媛県旅客自動車協会『愛媛県のバスとタクシーの歩み』1962年、70ページ)。

表10 東新地方における警察取締諸営業者の推移

年	実数			各年構成比			特化度(対愛媛県)			
	1931	1935	1939	1931	1935	1939	1931	1935	1939	
宿・下宿	旅人宿	56	54	62	4%	4%	4%	1.50	1.09	1.13
	下宿屋	4	9	15	0%	1%	1%	1.76	3.00	4.18
	木賃宿	39	38	31	3%	2%	2%	0.61	0.53	0.47
料理飲食	カフェー パー	0	56	49	0%	4%	3%	0.00	2.99	3.02
	接客業計	156	260	298	11%	17%	19%	1.28	1.78	1.63
	料理屋	89	51	92	6%	3%	6%	1.87	1.05	1.65
	飲食店	38	43	79	3%	3%	5%	0.51	0.51	0.75
娯楽関連	遊技場	9	15	9	1%	1%	1%	1.81	2.41	1.19
	映画技師	7	—	—	0%	—	—	2.90	—	—
	活動写真説明業	10	—	—	1%	—	—	2.74	—	—
運輸	荷馬車営業	135	162	40	10%	11%	3%	1.58	1.51	0.44
	貸自動車営業	—	5	11	—	0%	1%	—	2.55	1.38
	自転車営業	41	56	52	3%	4%	3%	1.62	1.54	1.28
	乗合自動車営業	—	4	3	—	0%	0%	—	2.10	1.67
	荷牛車業	23	—	—	2%	—	—	0.78	—	—
	貨物自動車業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,408	1,524	1,547	100%	100%	100%	1.00	1.00	1.00

注1) 接客業計には、「カフェー・パー女給」「女給」「酌婦」「給仕人」「給仕人(酌婦)」「料理屋雇女」「宿屋雇女」を含む。ただし年度ごとに調査職業名が異なる。

注2) 1932年のカフェー・パー女給は「女給」として扱い、給仕人は「料理屋雇女」として扱う。

注3) 1933年、1937年及び1938年の給仕人は「酌婦」として扱う。

注4) 1938年の角野の「カフェー・パー女給」は0人。

注5) —印は、その年に調査結果の掲載がなかった職業。

注6) 県統計書における合計値の間違ひは、適宜訂正した。

出所) 表2に同じ。

いたことは明らかである。「料理飲食」業の発展は、「カフェー、喫茶店、食堂が各所にそれぞれ意匠を凝らしてできてゆく、活動常設館も連日大入りである、夜の町の美しさ、賑はしさ、それは数年前とは比較にならぬ<sup>41)</sup>」とあるようにめざましく、それに応じて接客業の需要も高まったと考えられる。

このように新居浜市域の経済活動が活発になるとともに、「女中」や「接客業」を中心に女性の労働力需要が高まった。新居浜市域では、男性の労働力需要が鉱工業に集中していたのとは対照的に、「女中」や「接客業」では女性の労働力が必要とされていたのである。

## おわりに

本稿の課題は、住友の企業都市・新居浜市の形成過程、なかでもその初期の内実を明らかにすることであった。これまでの研究では、住友資本の蓄積過程を中心に扱うことで、新居浜市形成が説明されてきた。しかし、本稿では、分析対象を住友資本から周辺に位置する関連産業にまで広げて、社会的分業の進展という視点から地域経済の全体構造を視野に入れようとした。それによって、住友資本を中心に分析していたときには捉えきれなかった新居浜市の形成過程を明らかにしようと試みた。その結果、以下の点が明らかになった。

まず第1に、1930年代から40年代にかけて、新居浜市域では社会的分業の進展が広範にみられたということである。住友が牽引する工

41) 新居浜町前掲注10), 第80号, 1935年3月30日。



業部門の発展に伴い、生産と消費の双方で幅広い業種が登場し、経済活動に幅と厚みがでてきたといえる。特に生産部門では、住友化学・住友機械を中心とした部門が活発になる一方で、生活物資の生産もみられるようになった。消費部門では、商業やサービス業が展開し生活必需品から嗜好品まで提供可能となり、住民の消費活動を支えた。住友内での分業の進展すなわち事業展開が事業拡大を導き地域経済へのインパクトを与えたことは、従来から指摘されてきた点であるが、ここでは、住友の膨大な労働力需要により地域経済内部でも分業が進んできたことが明らかとなった。

第2に、住友以外の経済活動の存在が確認され、それらが新居浜市における社会的分業に特徴を与えているという点である。第1節及び2節で示した通り、新居浜市域の人口と労働力需要から、機械器具工場の職工数の多さと女性労働者の存在が明らかであるが、それは新居浜市の社会的分業の特徴とも関わっていた。

機械器具工場の場合は、元住友機械職工が町工場を設立しているほか、下請関係のある工場もみられ、住友機械の波及効果が住友資本外にも広がっていることが明らかとなった。その数は1941年で31工場と愛媛県内でも有数の機械・金属工場集積地となっている。住友化学の場合は、運輸業(人夫派遣含む)の需要が高く、それら業者の発達が確認されているが<sup>42)</sup>、住友機械の影響は、機械工業に関連する製造業という生産活動が地域経済へ展開し、新居浜市の特徴のひとつとなったといえる。

一方、女性労働者の存在は、その需要からみて2つの特徴を持つ。1つは、飲食・娯楽部門の発達に伴う需要である。給仕のような職種は女性を中心であり、工場労働者が男性中心であったことと対照的である。新居浜市域では、特にカフェー・バーなどの男性客を相手にする飲食店の数が多く、対愛媛県特化度をみてみか

なり高い。これらの多くの店は、市街地の一角に集中し歓楽街を形成しつつあった<sup>43)</sup>。もう1つは、女中の需要である。これは、前述したとおり一般家庭や商店が需要の発生源である。当然のことながら、これら2つの女性労働力需要は住友工場から直接発生してはいない。だが、その需要は、住友の直接雇用者である男性労働者やその家族から発せられており、住友と労働力再生産を通して、間接に関わるものであるといえる。

以上のように、新居浜市では、市制施行前後に都市経済が成立し拡大していたといえる。新居浜市の形成初期は、住友化学や住友機械の影響を強く受けながらも、住友資本とは資本関係や直接取引のない経済活動も誕生し、発展の傾向にあったといえる。しかし、そこでは、住友事業所の集中立地に伴い、機械・金属工業の集積が進み、労働力再生産部門の発達とともに歓楽街が形成されている。つまり、この社会的分業の特徴的な部分は、住友と密接な関係を持っていることは確かであり、新居浜市の経済構造に特徴を与えているといえ、ここに企業都市としての性格が明らかとなったと考えられる。

最後に、今後の課題についてまとめておきたい。

本稿で明らかになったように、新居浜市では、形成初期に機械工業の集積が始まっている。戦後、これらの町工場は住友企業別に組合が形成され、住友資本の蓄積を支えることになる。したがって、新居浜市形成をとらえるには、新居浜市における機械工業の発展過程を明らかにしなければならない。

また、以上のような産業集積を明らかにしていくと同時に、都市空間の変化を捉える必要がある。新居浜市では、住友関係事業所を中心

43) 「銀行、商店の多い西町は、商業地区なら中須賀は娯楽地であり、港町である。カフェー、料理屋が多い。商店もなまめかしい」とあるように、市内の一部地域が歓楽街化していることがわかる(新居浜町前掲注10)、第46号、1931年6月15日)。

42) 拙稿前掲注5)、9ページ。

様々なインフラストラクチャーの整備が行われてきたことは周知であるが、それが住友資本外の企業や産業の立地や住民の生活空間にどのような影響を与えたのかについての分析はほとんどない。このような視点から都市形成を空間的にとらえて分析を加えることは、新居浜市の都市骨格が都市形成に与える影響を解明することになると同時に、生産と消費双方からの企業都市分析が可能となるであろう。